

**紹介** Peter Gallagher, Patrick Low and Andrew L. Stoler eds., Managing the Challenges of WTO Participation: 45 Case Studies

著者	岡本 次郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	8
ページ	75-75
発行年	2006-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007452">http://hdl.handle.net/2344/00007452</a>

Peter Gallagher, Patrick Low and Andrew L. Stoler eds.,

*Managing the Challenges of WTO Participation: 45 Case Studies.*

Cambridge and New York: Cambridge University Press, 2005, xiv + 652pp.

岡本 次郎

グローバル化が進む経済環境下で途上国が WTO に加盟する主なメリットは、原則として150近い加盟国すべてから最恵国待遇が与えられること、多国間ルールは国力の強弱にかかわらずすべての加盟国に適用されること、であろう。一方途上国は加盟によって、既存の国内諸制度を多国間ルールに適合さ

せていく義務を負い、また、新たに決められるルールに自国の利害を反映させるよう腐心することになる。

本書は、主に途上国が WTO レジームへ参加していく過程で起こる諸問題をケーススタディで紹介する。対象とされた問題および国は表1に示したとおりである。各ケーススタディは、「問題の所在 アクターの特定 課題・過程・結果 教訓」という枠組みを踏襲しながら、国内のステークホルダーがそれぞれの問題にどのように対処したかを論じている。

ケーススタディの質に多少のばらつきがある感はあるが、本書は対象国の貿易政策過程あるいは途上国に関係する WTO イシューを調べようとする際に、最初に手に取る参考資料として有用である。読者の多くにとっては、全編を通読するというよりは、事典のような使い方が適当と思われる。

(アジア経済研究所新領域研究センター)

表 1

問題	ケーススタディ (国名直後のアルファベットは該当国のケーススタディが複数あることを示す)
加盟交渉	カンボジア (交渉過程), 中国 (WTO問題相談所設置), モンゴル (準備不足), ネパールa (NGOの関与), バヌアツ (交渉中断), ベトナム (銀行部門)
紛争処理	アルゼンチンa (対チリ植物油輸出), カナダ (対米自動車輸入), コスタリカ (対米衣料輸出), インドa (対米エビ輸出), 韓国 (対米TV輸出), パキスタンa (対米綿糸輸出), タイ (対EUマグロ輸出)
製品規格・動植物検疫	チリ (対EU鶏肉輸出), インドネシア (対EUエビ輸出), マレーシアa (対コロンビア・ゴム製品輸出), メキシコ (NAFTAと国内農業政策), ネパールb (対EU薬草輸出), 太平洋諸島フォーラム (対EUカヴァ輸出)
知的財産権	バングラデシュ (ロックバンドの著作権), インドb (紅茶の地理的表示), ケニアa (エイズ薬輸入), パキスタンb (バスマティ米輸出)
サービス	アルゼンチンb (国内制度改革), パルバドス (電気通信自由化), ベリーズ・コスタリカ (GATSコミットメントの比較), マレーシアb (自由化戦略策定), スリランカ (電気通信自由化), ウルグアイ (国内政策調整)
WTO関連政策調整	パルバドス, ボツワナ (国内制度), ブラジル (G20形成), カンボジア, チリ, 中国, コスタリカ, フィジー (砂糖特惠削減), フランス (ドーハラウンド政策), インドa, インドc (農業政策), ケニアb (国内制度), ラオス (衣料輸出), マラウイ (国内制度), マレーシアa, マレーシアb, モーリシャス (国内制度・産業政策), モーリシャス・ザンビア (地域経済統合とWTO), メキシコ, モンゴル, ネパールa, ナイジェリア (輸入禁止政策), 太平洋諸島フォーラム (共用代表事務所設置), パキスタンa, フィリピンa (農業政策), フィリピンb (税関制度), 南アフリカ (反ダンピング制度), タイ, ウガンダ (国内制度), ウルグアイ, バヌアツ, ベネズエラ (国内制度・農業政策), ベトナム